

第三次環境基本計画改定版の成果指標・活動指標の実績と推移

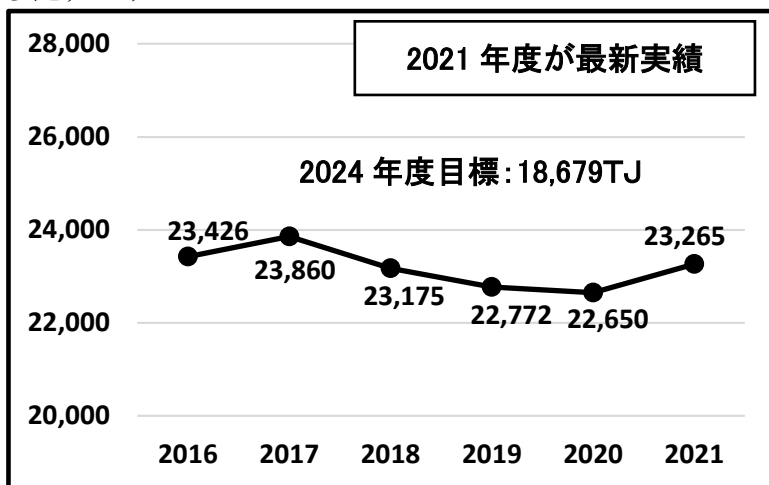
柱 1 地球温暖化・エネルギー対策

指標と単位 (◆：低減目標)			2023 年度 実績 (目標達成率)	2024 年度 目標	目標達成率 前年度比
1-1	成果	区内のエネルギー使用量 (TJ) ◆ 【2 年前の実績値】	23,265 (80.3%)	18,679	△2.2pt
	活動	助成制度による省エネ支援件数 (件)	706 (172.2%)	410 (※1)	+5.9pt
	活動	省エネルギーを心がけている区民の割合 (%)	51.1 (73.0%)	70.0	△4.9pt
1-2	成果	再生可能エネルギーの導入による二酸化炭素排出削減効果量 (t)	22,288 (101.3%)	22,000	+6.8pt
	活動	区の助成による年間の太陽光発電の導入量 (kW)	1,846 (217.2%)	850 (※2)	+133pt
	活動	再生可能エネルギーの導入量 (累計) (kW)	45,429 (101.0%)	45,000	+6.9pt
1-3	成果	区内の二酸化炭素吸収量 (t)	3,622 (92.9%)	3,900	△3.0pt
	活動	樹木被覆地率 (%)	9.7 (99.0%)	9.8	+3.1pt
	活動	緑化活動に実際に参加した区民の割合 (%)	16.5 (94.8%)	17.4	△8.6pt
1-4	成果	熱中症や気象災害による死者数 (人) ◆	16 (—)	0	—
	活動	熱中症対策講座受講者数 (人)	5,633 (704.1%)	800 (※3)	+215.7pt
	活動	河川の氾濫時の避難場所を決めている区民の割合 (%)	68.6 (85.8%)	80.0	△3.8pt

※1、2、3 次期環境基本計画の策定では、実情に合った目標設定となるよう見直しを進める。

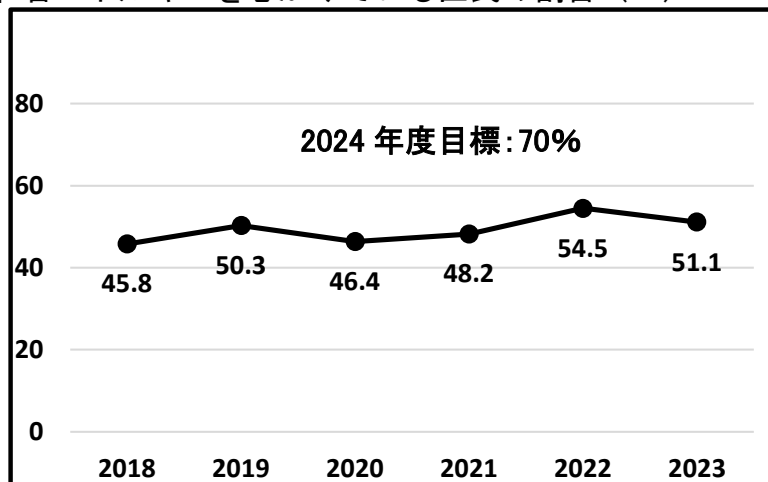
【1-1 成果】区内のエネルギー使用量（TJ）（低減目標）【2021年度実績】

オール東京 62 市区町村共同事業から提供される区内で使用された電力、石油類、ガス類を熱量換算したデータ



- ① 前年度比増加の要因は家庭部門の使用量増加で、中でも給湯、照明、家電使用が大きく増加している。
- ② 新型コロナウイルス感染対策での外出自粛やリモートワークにより在宅時間が増加したことが影響していると考えられる。

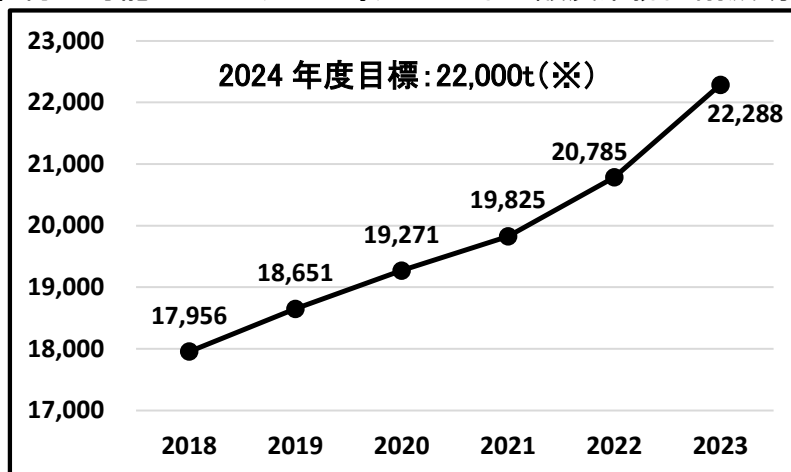
【1-1 活動】省エネルギーを心がけている区民の割合（％）



世論調査の質問項目。

- ① 性別、年齢別でみると、男性の 30 歳代が最も低く（34.8%）、女性の 50 歳代が最も高い（62.3%）。男女とも、おおむね年齢が上がるほど省エネルギーへの意識が高くなっている。
- ② 同じ「環境のために心がけていること」の項目の中では、ごみと資源の分別（84.4%）やマイバッグ使用（74.8%）に比べると省エネルギーへの意識は低い結果となっている。

【１－２ 成果】再生可能エネルギーの導入による二酸化炭素排出削減効果量（t）

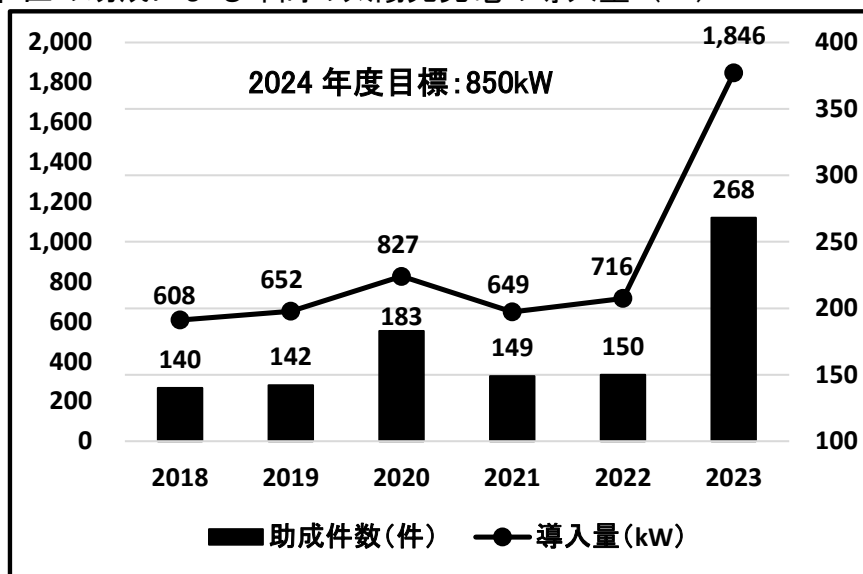


※ 22,000 トンは、杉の木の年間二酸化炭素吸収量に換算するとおよそ 157 万本分に相当する。

クールネット東京「東京ソーラー屋根台帳（ポテンシャルマップ）」の年間予測発電量のシミュレーション方法により排出削減効果量を算定。

- ① 2021 年度は前年度と比較し削減効果量の伸び率が鈍化したが、2022 年度以降は回復し、2024 年度目標値である 22,000 トンを達成した。

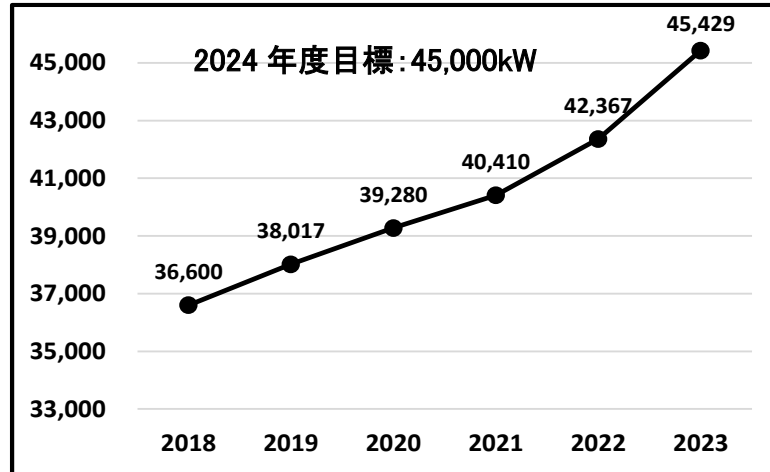
【１－２ 活動】区の助成による年間の太陽光発電の導入量（kW）



各年度の助成件数も併せて表示。

- ① 2022 年度までは、年 150 件程度の申請件数で推移してきた（2020 年度の助成件数の増については、申請期間を設置後 1 年間としていることから 2019 年 10 月の消費税増税前の駆け込み購入分の申請があった影響）。
- ② 電気代高騰への対策としての設備導入や区や都の補助事業の充実、啓発による効果などが実績増の要因として挙げられる。
（2023 年度は申請数が急増したため、予算を補正し対応している。）

【1-2 活動】再生可能エネルギーの導入量（累計）（kW）



資源エネルギー庁「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法 情報公表用ウェブサイト」の足立区の導入量（累計）。

- ① 成果指標の二酸化炭素削減効果量同様、伸び率が向上し、2024 年度目標である 45,000kW を上回った。
- ② 太陽光発電設備の新規導入件数
10kW 未満の設置は 756 件、導入容量は 3,046kW であった（2022 年度の 10kW 未満の新設は 451 件、1,918kW）。
10kW 以上 50kW 未満では、新規設置 1 件、導入容量は 17kW（2021～22 は 2 件、38kW）であった。

（参考）太陽光パネルの設置容量と面積（目安）

10kW⇒100 m²⇒ 30 坪 50kW⇒500 m²⇒150 坪

【1-3 成果】区内の二酸化炭素吸収量（t）

2023 年度実績 3,622 トン（前年度比 3.0pt 減）

（実績の算定根拠となる数値）

- ア 公園数：353（前年度比 2 か所増）
- イ 公園面積：316.98ha（前年度比 1.7ha 増）
- ウ 街路樹総数：19,016 本（前年度比 3,343 本減）

【1-3 活動】樹木被覆地率（%）

空中写真を撮影、そのデータを画像解析し、樹木で覆われた土地の割合を算出。

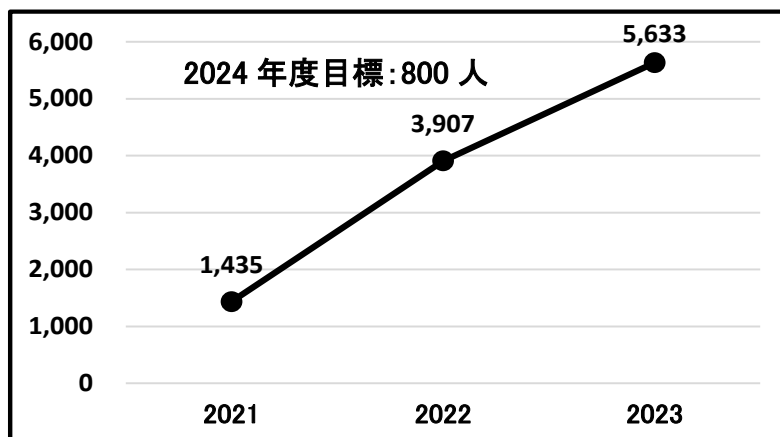
おおむね 5 年おきの調査により実績を更新。

- ① 2023 年の計測により、前回調査（2017 年）の 9.4%から 9.7%に増加した（14.58 haの増）。
- ② 区全体の緑被率（樹木被覆地率に草地、農地、屋上緑化を加えた割合）は 17.2%で前回調査と同様の結果であった。

【1-4 成果】熱中症や気象災害による死者数（人）（低減目標）

- ① 2023 年度実績の 16 名はすべて熱中症による死者。

【１－４ 活動】熱中症対策講座受講者数（人）



（2023 年度実績内訳）

ア 高齢者 3,878 人

各住区センターの「涼を得るイベント」内で実施。

センターに来てもらい涼んでもらうことを目的としている。

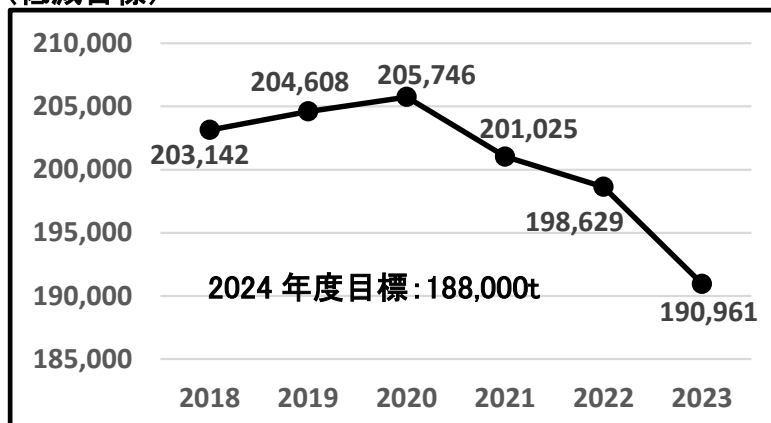
イ 小学生 1,755 人

緑のカーテン、気候変動、気象予報士の 3 講座。

柱 2 循環型社会の構築

指標と単位 (◆：低減目標)			2023 年度 実績 (目標達成率)	2024 年度 目標	目標達成率 前年度比
2-1	成果	区が把握できる廃棄物の量（t）◆	190,961 (98.4%)	188,000	+3.8pt
	活動	区内のごみ量（t）◆	165,810 (95.5%)	158,400	+3.5pt
	活動	1 人 1 日あたりの家庭ごみ排出量 (g) ◆	496.3 (94.7%)	470	+3.7pt
2-2	成果	燃やすごみに含まれる資源化物の割合（%）◆	13.4 (110.4%)	14.8	+11.7pt
	活動	適正排出のための指導（ふれあい指導）件数（件）◆	2,976 (54.8%)	1,632	△6.4pt
	活動	雑がみを燃やすごみではなく、資源として出している区民の割合（%）	54.0 (77.1%)	70.0	△3.3pt
2-3	成果	資源化率（%）	19.21 (89.3%)	21.5	△1.5pt
	活動	資源買取市の利用者数（人）	2,911 (44.8%)	6,500	+6.8pt
	活動	環境に配慮した製品を選んで使っている区民の割合（%）	10.8 (77.1%)	14.0	△2.9pt

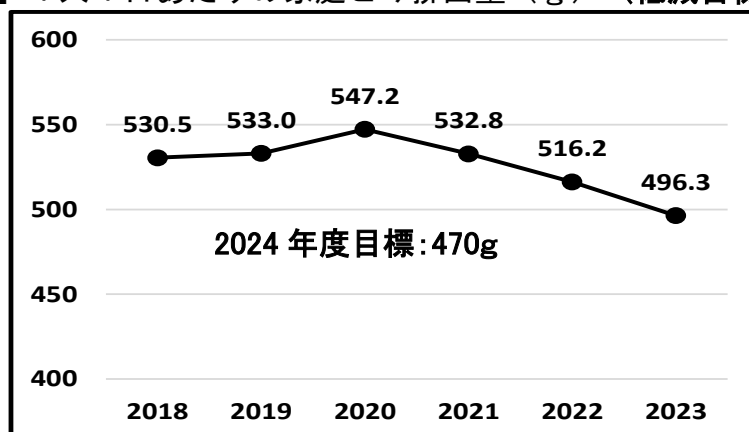
【2-1 成果】区が把握できる廃棄物の量（区収集ごみ＋資源化物＋事業系持込ごみ）（t）（低減目標）



（内訳）

ア 区収集ごみ（燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみ）	125,927t（前年度比減）
イ 資源化物（行政回収、集団回収等）	25,151t（前年度比減）
ウ 事業系持込ごみ	39,883t（前年度比減）

【2-1 活動】1人1日あたりの家庭ごみ排出量（g）（低減目標）（※）

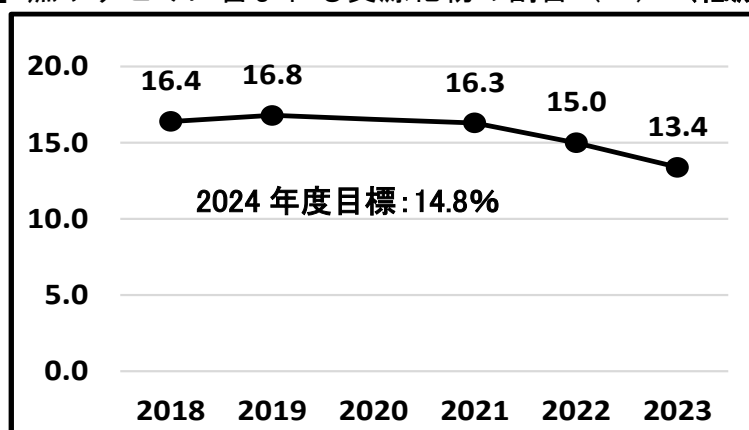


- ① 区民1人の1日あたりのごみ（燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみ）排出量は、2020年度にコロナ禍で増加したものの、その後は減少傾向で推移している。

※ 区収集ごみの量÷各年度の区の人口÷日数

ごみ量には有料ごみ処理券で排出された小規模排出事業者のごみも含まれる。

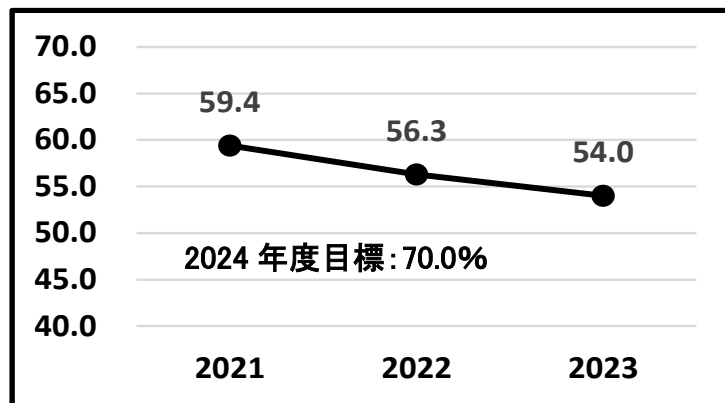
【2-2 成果】燃やすごみに含まれる資源化物の割合（％）（低減目標）



2020 年度は組成調査未実施。

- ① 実績が 2024 年度目標値を達成した。
- ② 2023 年度の世論調査結果では、「ごみと資源の分別を実行している」と答えた区民の割合は 84.4%と高く、分別への意識の高さが実績に表れている。

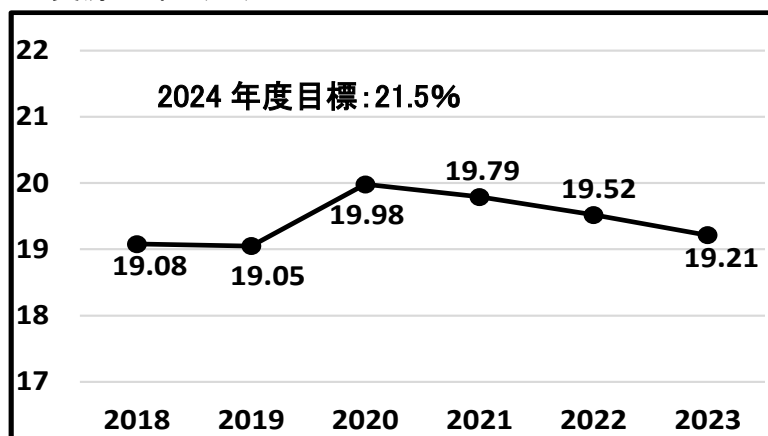
【2-2 活動】雑がみを燃やすごみでなく、資源として出している区民の割合（%）



世論調査の質問項目（2021 年度新規設定）。

- ① ごみと資源の分別全体への意識（84.4%）と比較すると雑がみの分別への理解、意識は低いと言える。
- ② 在住年数別でみると、20 年以上足立区に住む方が 61.7%と最も多く雑がみの分別を行っているのに対し、3 年未満の方が 27.9%と最も分別ができていないという結果が出ている。

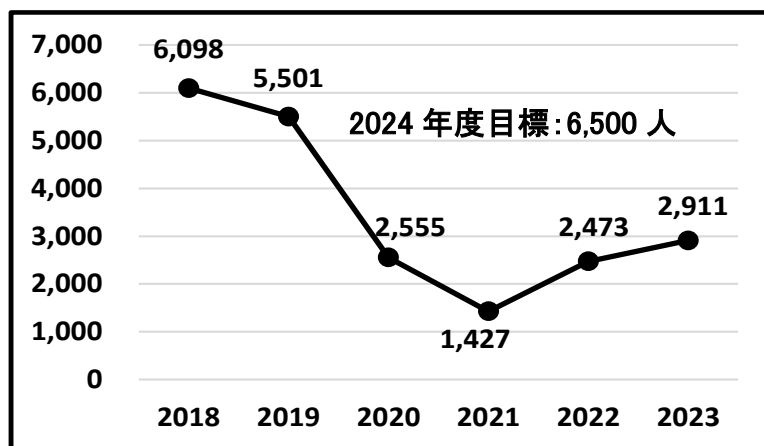
【2-3 成果】 資源化率（%）



資源化率

$$\text{資源化率} = \frac{(\text{資源回収量} + \text{燃やさないごみを資源化した量} + \text{粗大ごみを資源化した量})}{(\text{区が収集したごみ量} + \text{区が収集した資源化物量} + \text{集団回収量})}$$

【2－3 活動】資源買取市の利用者数（人）



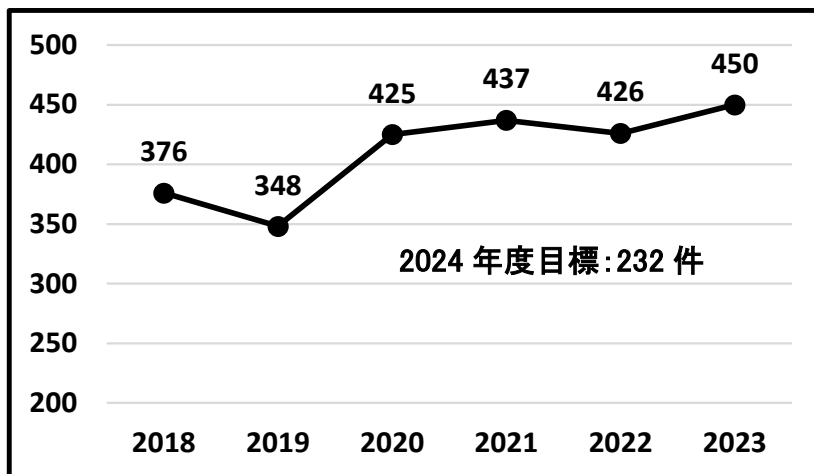
- ① 資源買取市が再開し、利用者数も増加傾向にあるものの、依然としてコロナ禍前の水準を大きく下回っている。
デジタル化や、コロナ禍以降のライフスタイルの変化により、回収量が最も多い古紙（新聞、雑誌等）の発生量自体が減少していることが要因とみられる。
- ② 今後は周知の強化と併せ、直近の実績や傾向から次期環境基本計画での目標値の再設定を検討していく。

柱3 生活環境の維持・保全

指標と単位 (◆：低減目標)			2023 年度 実績 (目標達成率)	2024 年度 目標	目標達成率 前年度比
3-1	成果	公害苦情の相談件数（件）◆	450 (51.6%)	232 (※1)	△2.9pt
	活動	公害苦情相談の解決率（解決件数／受付件数）（%）	105.6 (105.6%)	100	+1.6pt
	活動	適切なアスベスト対策を行っている解体等工事現場の割合（%）	29.7 (59.4%)	50.0 (※2)	+2.8pt
3-2	成果	ごみがなく地域がきれいになったと感じる区民の割合（%）	57.4 (114.8%)	50.0	△4.8pt
	活動	ごみゼロ地域清掃活動の参加者数（人）	53,809 (67.3%)	80,000	△5.7pt
	活動	不法投棄処理個数（個）◆	7,032 (103.8%)	7,298	+11.5pt

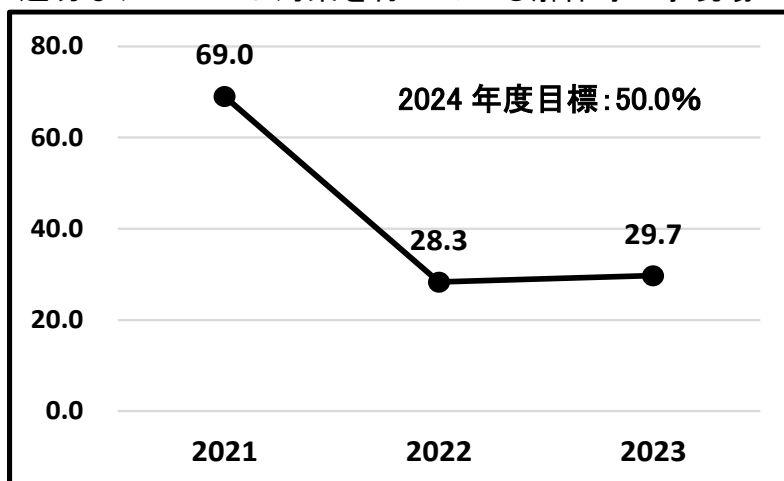
※1、2 次期環境基本計画の策定では、実情に合った目標設定となるよう見直しを進める。

【３－１成果】公害苦情の相談件数（件）（低減目標）



- ① 低減目標の指標であるが、実績は増加となっている。
- ② 新型コロナウイルス感染拡大以降、企業の在宅ワークが定着し、近隣の工事音等に関する苦情が引き続き多く寄せられていることが実績増の要因となっている。

【３－１活動】適切なアスベスト対策を行っている解体等工事現場の割合（％）



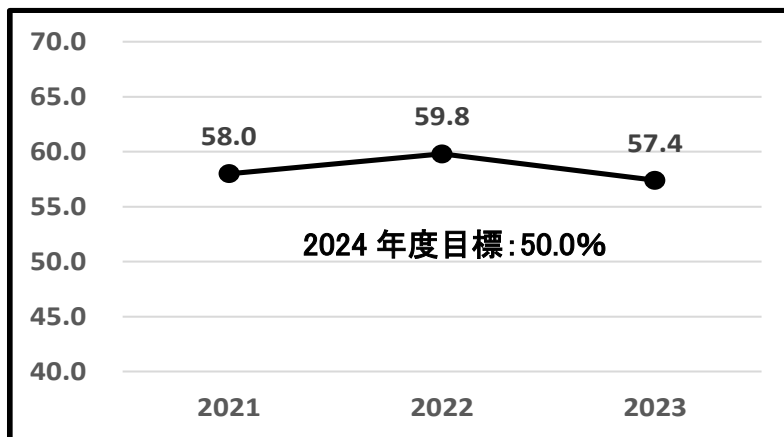
区が立ち入った現場の総件数のうち適切なアスベスト対策(※)が行われていた件数の割合。

※ 有資格者による調査結果や、施工計画、法令の規制などに基づいて行われていることを示す。

2021 年度はアスベスト工事の届出があった現場を対象としていたが、2022 年度からは解体等工事現場のパトロールを実施し、アスベスト調査結果報告がない現場にも積極的に立ち入った（立入件数全体の約４割）結果、実績が低下している。このため、今後は実情に合わせた目標値の再設定を進めていく。

- ① 依然として掲示の不備が多く、今後も現場での啓発・指導が必要な状況。
- ② 苦情・届出以外での立入のうち、アスベスト含有建材の不適切な取り扱いがあったのは、２割程度となっている。

【3－2 成果】ごみがなく地域がきれいになったと感じる区民の割合（％）

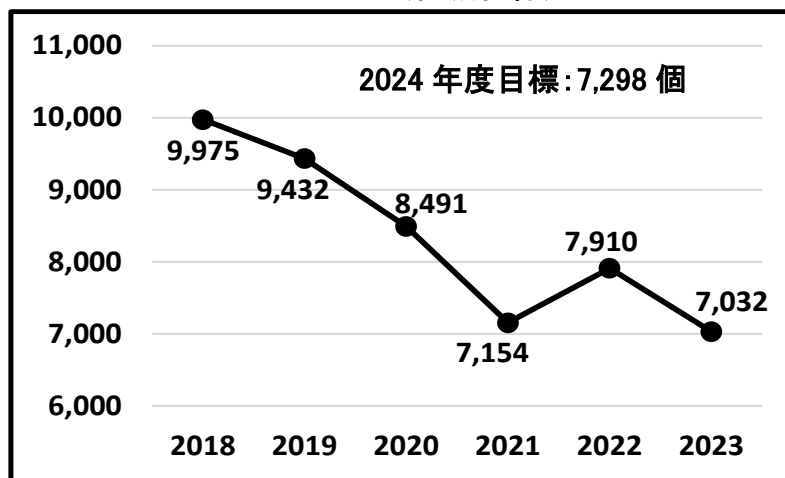


世論調査の質問項目（2021 年度新規設定）。

居住する地域に関する質問項目だが、地域清掃活動や不法投棄対策等取り組みの効果もあり、地域がきれいになっていると感じる区民は目標である 50%を超えた実績を維持している。

- ① 年代別で見ると、20 歳代と 30 歳代で地域がきれいになったと実感する人が他の年代と比べ 10 ポイント以上少ない結果となっている。

【3－2 活動】不法投棄処理個数（個）（低減目標）



不法投棄され、区が処理したごみ、自転車、バイク、家電の合計。

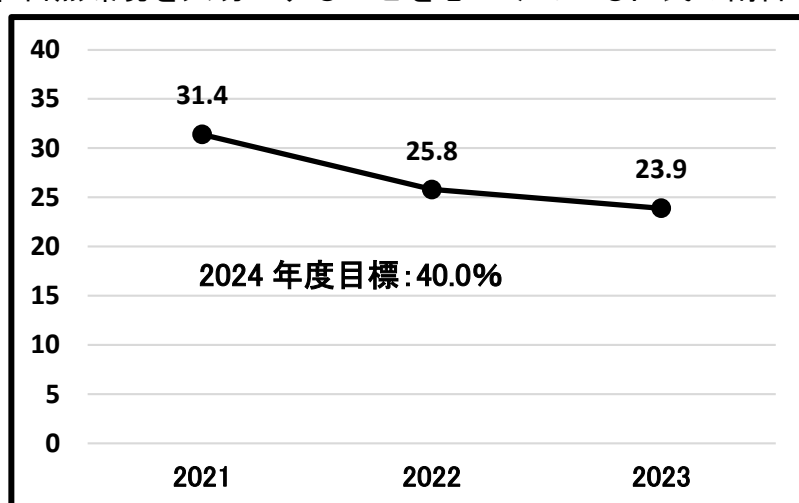
- ① 不法投棄数はピーク時（2012 年度）には約 20,000 個であった。
- ② イベントの再開により、イベント会場で多くの区民に対し不法投棄通報協力員への登録や、通報の呼びかけを実施することができた。
- ③ 不法投棄一掃・防止キャンペーン等、啓発を強化した結果、総合的に 2022 年度比で処理個数が約 11%減少した。

柱 4 自然環境・生物多様性の保全

指標と単位 (◆：低減目標)			2023 年度 実績 (目標達成率)	2024 年度 目標	目標達成率 前年度比
4-1	成果	自然環境を大切にすることを心がけている区民の割合 (%)	23.9 (59.8%)	40.0	△4.7pt
	活動	生物とふれあう事業の参加者数 (人)	195,700 (63.1%)	310,240	+34.0pt
	活動	自然や生物に関する情報発信回数 (回)	3,662 (114.4%)	3,200 (※)	+25.6pt
4-2	成果	まちなかの花や緑が多いと感じる区民の割合 (%)	60.0 (93.2%)	64.4	△1.4pt
	活動	保存樹林指定箇所数 (箇所)	30 (100%)	30	+3.3pt
	活動	緑豊かな景観形成に取り組む団体・区民の数	1,233 (94.0%)	1,312	△0.4pt

※ 次期環境基本計画の策定では、実情に合った目標設定となるよう見直しを進める。

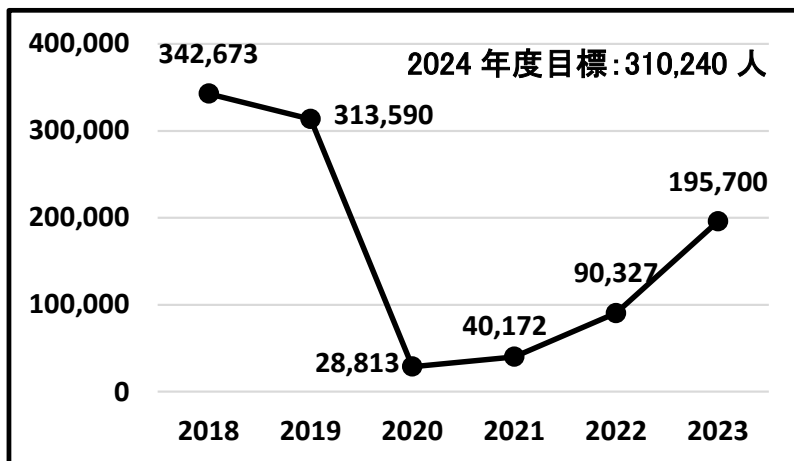
【4-1 成果】自然環境を大切にすることを心がけている区民の割合 (%)



世論調査の質問項目（2021 年度新規設定）。

- ① 省エネルギーやごみの分別など、他の環境に関する取り組みへの意識に比べ、植物の育成や川の水質保全・改善（油や野菜くずを水道で流さない）などの自然環境を意識する人の割合は低く、実績も低下傾向にある。
温暖化対策としての省エネや分別のように、具体の取り組みがイメージできるものに比べ、意識して実際に行動に移すことが難しいと感じる人が多いのではないかと考えられる。
- ② 年齢別では、44 歳以下の数値が低く、自然環境への意識が弱い傾向がみられる。

【４－１活動】生物とふれあう事業の参加者数（人）



(内訳)

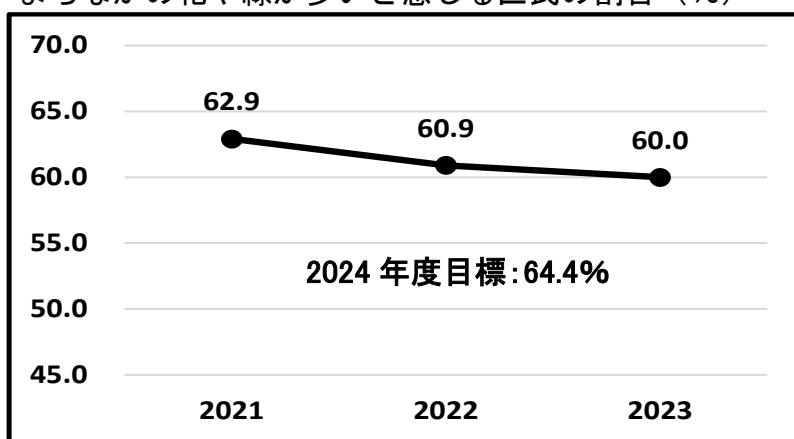
ア 生物園、都市農業公園、桑袋ビオトープ、荒川ビジターセンターの事業：
189,741 名

イ 野鳥観察会：32 名

ウ あだち自然環境デー、環境学習ツアー、「あだち生きもの図鑑をつくろう」
(アプリを使い区内で見つけた生きものを撮影、投稿するイベント)：5,927 名

- ① 生物園などの施設で実施する事業は、コロナ前の基準に戻しての開催となり、実施回数の増分以上に参加者数は増となった。
- ② 自然環境について学び、体験する環境学習事業についても同様に実施規模が回復している一方、夏場の酷暑で参加者が減少しているイベントもある。
- ③ 「あだち生きもの図鑑をつくろう」は会場に集まることなく参加できる事業としてコロナ禍に開始したが、好評により実施を継続している。

【４－２成果】まちなかの花や緑が多いと感じる区民の割合（％）



世論調査の質問項目（2021 年度新規設定）。

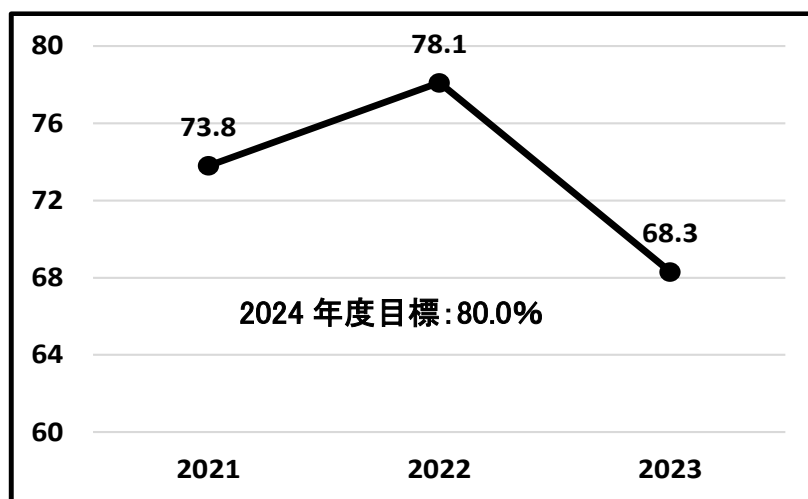
- ① 実績は、前年度から横ばい、調査開始以降 3 年間では減少傾向となっており、目標値を下回っている。
- ② 舎人・入谷地域や中川地域など、都立公園や区の中でも緑被率が比較的高い地域では数値が高い傾向にあり、地域ごとの特徴が数値に影響していると考えられる。

柱5 学びと行動のしくみづくり

指標と単位 (◆：低減目標)			2023 年度 実績 (目標達成率)	2024 年度 目標	目標達成率 前年度比
5-1	成果	日頃から環境への影響を考えて具体的に行動していると答えた区民の割合 (%)	68.3 (85.4%)	80.0	△12.2pt
	活動	環境に関する情報発信回数 (回)	797 (189.8%)	420 (※1)	+24.3pt
	活動	環境学習プログラムに参加し、修了した人の数 (累計) (人)	910 (95.0%)	958	+0.5pt
5-2	成果	自主的な環境保全活動数 (回)	9,627 (687.6%)	1,400 (※2)	+249pt
	活動	区が実施する環境配慮を促す事業の数 (事業)	76 (95.0%)	80	△2.5pt
	活動	エコ活動ネットワーク足立の登録団体数 (団体)	98 (103.2%)	95	△2.1pt

※1、2 次期環境基本計画の策定では、実情に合った目標設定となるよう見直しを進める。

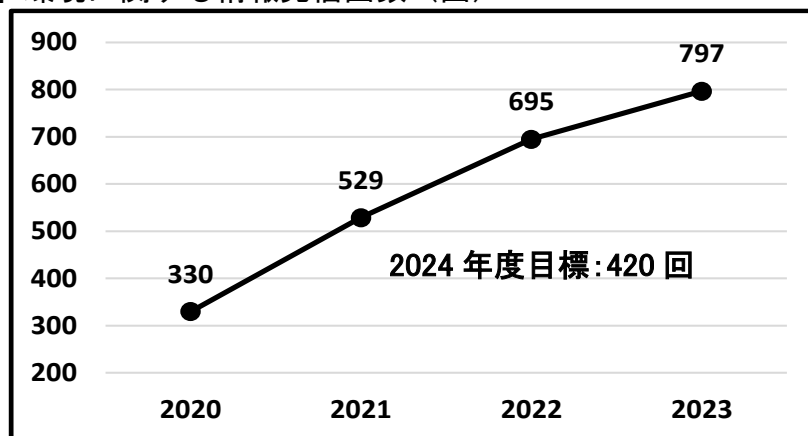
【5-1 成果】日頃から環境への影響を考えて具体的に行動していると答えた区民の割合 (%)



世論調査の質問項目 (2021 年度新規設定)。

- ① 男性は40歳代が79%、女性は40歳代が74.2%でそれぞれ最も高くなっている。
- ② 前年度との比較では、男性の20歳代、30歳代では環境への影響を考え行動する人の割合は増加している。
- ③ 男性の40歳代以上および女性のすべての世代で割合が減少しており、中でも男女とも50歳以上の年代では前年度比10ポイント以上の減少となっている。

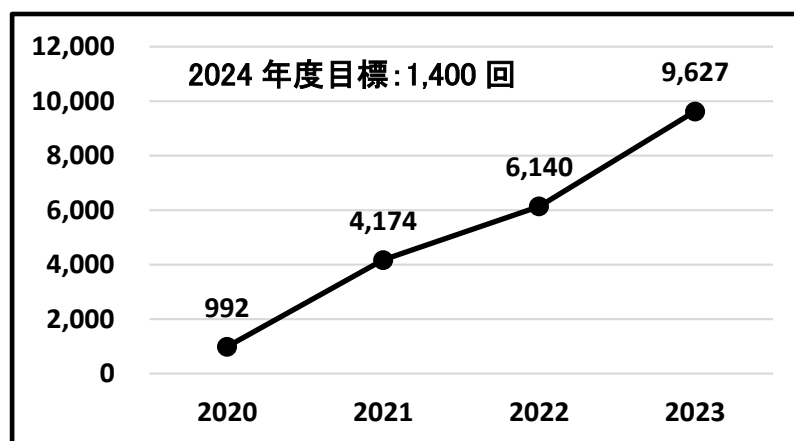
【５－１活動】環境に関する情報発信回数（回）



環境部がSNS、広報紙、チラシ、ポスター等で環境に関する情報を発信した回数。
(情報発信の内容)

- ア 補助事業の拡大による周知活動
- イ 令和４年度は中止していた人が集まるイベントの再開による周知
- ウ エコは家計にお得をテーマにした省エネ策の紹介リーフレットによる周知
- エ 環境基金の活用案内
- オ ごみ屋敷対策事業啓発ポスターの掲示板への掲示や SNS での情報発信
- カ 不法投棄や落書き対策に関する HP や SNS を活用した情報発信

【５－２成果】自主的な環境保全活動数（回）



エコ活動ネットワーク足立登録団体による活動数、野鳥モニターの自主活動数、環境基金採択事業の実施数、フードシェアリングサービス(※)の利用数の合計値。

※ 店舗から廃棄となりそうな食品の情報をアプリにより提供、必要とする方とつながることで食品ロスを防ぐ取り組み。

- ① フードシェアリングサービスの利用数が前年度から大幅に増加している
(8,799 件、前年度比 3,254 件増)。
要因は、登録店舗数の増加 (31 店舗、前年度比 6 店舗増) や、アプリを使ったサービスの利便性と併せ、事業周知の効果も表れた結果と考えられる。